

平成16年度

---

中小企業  
診断士 **第1次試験問題**

---

**【財務・会計】**

試験問題

解答・解説

I  
試験問題

B

平成16年度 第1次試験問題

## 財務・会計

第1日目 11:20 ~ 12:20

## 注意事項

1. 開始の合図があるまで、問題用紙・解答用紙を開いてはいけません。
2. 解答用紙の記入に当たっては、次の指示に従ってください。  
指示に従わない場合には、採点されません。

## (1) 受験番号欄

受験番号を記入し、その下のマーク欄にマークすること。

## (2) 生年月日欄

生年月日を記入すること。

〔記入例〕昭和59年3月7日生まれ



昭	5	9	0	3	0	7
---	---	---	---	---	---	---

## (3) 解答欄

解答は、選択肢または解答群の中から1つ選び、マークすること。

## (4) 記入上の注意事項

HBまたはBの鉛筆（シャープペンシル）を使用して、部分をはみださないように、きれいにマークすること。

良い例	悪い例				
					 うすい

修正する場合は、消しゴムできれいに消すこと。

所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

3. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
4. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
5. 試験開始後30分間及び試験終了前5分間は退室できません。

## 第1問

取引の発生から財務諸表の作成に至るまでの簿記一巡の手続きとして、最も適切なものはどれか。

- ア 取引の発生 仕訳 元帳転記 決算整理手続き 棚卸帳の作成 試算表の作成 財務諸表の作成
- イ 取引の発生 仕訳 元帳転記 試算表の作成 決算整理手続き 棚卸帳の作成 財務諸表の作成
- ウ 取引の発生 仕訳 元帳転記 試算表の作成 棚卸帳の作成 決算整理手続き 財務諸表の作成
- エ 取引の発生 仕訳 元帳転記 棚卸帳の作成 決算整理手続き 試算表の作成 財務諸表の作成
- オ 取引の発生 仕訳 元帳転記 棚卸帳の作成 試算表の作成 決算整理手続き 財務諸表の作成

## 第2問

次の精算表では、損益計算書欄と貸借対照表欄とで、当期純利益の額が異なっている。これに関連し、下記の設問に答えよ。

### 精算表

(単位：万円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	580						580	
売掛金	2,900						2,900	
繰越商品	300		320	300			320	
前受金	80						80	
買掛金		2,240						2,240
前渡金		100						100
備品	300						300	
貸倒引当金		40		30				70
減価償却累計額		120		20				140
資本		1,500						1,500
売上		5,000				5,000		
仕入	3,920		300	320	3,900			
給料	600				600			
支払家賃	300			50	250			
仕入割引	20				20			
	9,000	9,000						
貸倒引当金繰入			30		30			
減価償却費			20		20			
前払家賃			50					50
当期純利益					180			80
			720	720	5,000	5,000	4,180	4,180

(設問1)

当期純利益の額が合わない原因は何か。次に掲げる原因のうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 貸借対照表勘定と損益計算書勘定を混同している。
- b 資産勘定と負債勘定を混同している。
- c 資産勘定と資本勘定を混同している。
- d 収益勘定と費用勘定を混同している。
- e 金額を移記する際に、借方と貸方を混同している。

[解答群]

- ア aとbとc                      イ aとbとd                      ウ aとcとe  
エ bとdとe                      オ cとdとe

(設問2)

精算表を正しく作り替えたとき、当期純利益の額として最も適切なものはどれか。

- ア 60万円      イ 130万円      ウ 180万円      エ 220万円

第3問

次に掲げる貸借対照表の資本の部(単位:百万円)の記載形式として、最も適切なものはどれか。

ア

(資本の部)	
資本金	400
資本剰余金	600
資本準備金	600
利益剰余金	650
利益準備金	300
任意積立金	250
当期末処分利益	100
自己株式	10
資本合計	1,640

イ

(資本の部)	
資本金	400
資本剰余金	600
資本準備金	600
利益剰余金	650
利益準備金	300
任意積立金	250
当期末処分利益	100
自己株式	10
資本合計	1,660

ウ

(資本の部)	
資本金	400
法定準備金	900
資本準備金	600
利益準備金	300
剰余金	350
任意積立金	250
当期末処分利益	100
自己株式	10
資本合計	1,640

エ

(資本の部)	
資本金	400
法定準備金	900
資本準備金	600
利益準備金	300
剰余金	350
任意積立金	250
当期末処分利益	100
自己株式	10
資本合計	1,660

#### 第4問

次の文章は、商法施行規則第35条について述べたものである。空欄A～Cに入る用語として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。

株式会社の設立に当たり、会社の負担に帰すべき設立費用を  勘定を以って貸借対照表に計上した場合、商法施行規則第35条に従い、会社の  後（当該会社が  前に利息の配当を行う場合には、その配当をやめた後）5年以内に、毎決算期において、均等額以上の償却を行わなければならない。

〔解答群〕

- |   |       |      |      |
|---|-------|------|------|
| ア | A：開業費 | B：開業 | C：成立 |
| イ | A：開業費 | B：成立 | C：開業 |
| ウ | A：創立費 | B：開業 | C：開業 |
| エ | A：創立費 | B：成立 | C：開業 |
| オ | A：創立費 | B：成立 | C：成立 |

## 第5問

次の資料に基づいて、本支店合併損益計算書を作成するとき、売上総利益の金額として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(資料1)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	500	110			
繰越商品	600	250			
支店	596				
仕入	4,500	2,200	本店		570
本店より仕入		1,482	売上	3,800	4,100
営業費	450	300	支店へ売上	1,500	
	10,406	5,262		10,406	5,262

(資料2) 未達事項

- 1 .本店から支店へ送金した16万円
- 2 .本店から支店へ発送した商品18万円
- 3 .支店で振り出した本店宛為替手形8万円

(資料3) 期末商品棚卸高

本店500万円

支店200万円(このうち本店より仕入れた商品30万円)

ただし、未達商品を含んでいない。

(資料4) 内部振替価格

本店から支店へ商品を発送するとき、原価の20%を加算した金額を振替価格としている。

[解答群]

- |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| ア 1,042万円 | イ 1,060万円 | ウ 1,068万円 |
| エ 1,076万円 | オ 1,086万円 |           |

第6問

経理の状況に関する次の資料に基づいて、下記の設問に答えよ。

貸借対照表

(単位:万円)

資 産			負債及び資本		
科 目	第15期	第16期	科 目	第15期	第16期
現 金 預 金	20	30	支 払 手 形	300	360
受 取 手 形	400	450	買 掛 金	100	140
売 掛 金	150	200	短 期 借 入 金	180	300
売買目的有価証券	10	20	長 期 借 入 金	400	500
商 品	100	300	資 本 金	1,300	1,300
土 地	1,200	1,300	剰 余 金	120	200
建 物	520	500			
	2,400	2,800		2,400	2,800

損益計算書 (単位:万円)

科 目	第15期	第16期
売 上 高	3,000	3,600
売 上 原 価	1,200	1,600
売 上 総 利 益	1,800	2,000
販売費及び一般管理費	1,290	1,460
営 業 利 益	510	540
支 払 利 息	270	A
経 常 利 益	240	

【付記資料】

	第15期	第16期
総資本経常利益率*	12%	10%
変 動 費	2,050万円	2,700万円

\*総資本は期中平均を使用

(設問1)

空欄Aに入れるべき数値として、最も適切なものはどれか。

ア 232      イ 254      ウ 260      エ 270      オ 280

(設問2)

第16期の固定比率および固定長期適合率の値として、最も適切なものはどれか。

ア 固定比率 90.0%      固定長期適合率 83.3%  
 イ 固定比率 90.0%      固定長期適合率 120.0%

- ウ 固定比率 120.0%      固定長期適合率 90.0%  
 エ 固定比率 120.0%      固定長期適合率 111.1%  
 オ 固定比率 120.5%      固定長期適合率 92.1%

(設問3)

第16期の売上債権回転期間と商品回転期間は、次のとおりである。

$$\text{売上債権回転期間} = \frac{(550 + 650) \div 2}{3,600 \div 12} = 2.0 \text{ヶ月}$$

$$\text{商品回転期間} = \frac{(100 + 300) \div 2}{1,600 \div 12} = 1.5 \text{ヶ月}$$

このとき、仕入債務回転期間を求める算式として最も適切なものはどれか。

ア  $\text{仕入債務回転期間} = \frac{(100 + 140) \div 2}{1,600 \div 12}$

イ  $\text{仕入債務回転期間} = \frac{(100 + 140) \div 2}{1,800 \div 12}$

ウ  $\text{仕入債務回転期間} = \frac{(400 + 500) \div 2}{1,600 \div 12}$

エ  $\text{仕入債務回転期間} = \frac{(400 + 500) \div 2}{1,800 \div 12}$

(設問4)

第17期に60万円の営業増益を見込むとき、目標増収額(売上高の増加額)として最も適切なものはどれか。ただし、変動費率および固定費の額は、第16期と変わらないものとする。

- ア 80万円                      イ 160万円                      ウ 240万円  
 エ 320万円                      オ 400万円

第7問

次の原価項目と金額をもとにして述べた記述のうち、最も適切なものはどれか。

原価項目	主 要 材 料 費	買 入 部 品 費	直 接 工 直 接 賃 金	監 督 者 給 料	工場諸経費 (間接経費)	販売費及び 一般管理費
金 額	100	30	60	10	20	5

- ア 加工費は90、素価は190である。  
 イ 製造間接費は60、加工費は90である。  
 ウ 製造間接費は120、素価は190である。  
 エ 総原価は220、加工費は90である。

オ 総原価は220、素価は190である。

### 第8問

P工業株式会社の7月における原価計算資料は次のとおりである。仕掛品の評価を平均法で行うとき、月末仕掛品加工費の金額として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

数量データ		金額データ	
月初仕掛品	80個(50%)	月初仕掛品加工費	30,000円
月末仕掛品	40個(25%)	当月投入加工費	960,000円
当月完成品	990個		

(注)

- 1.( )内の数字は加工進捗度を意味する。
- 2.仕損、減損はなかった。

〔解答群〕

ア 9,700円	イ 9,800円	ウ 9,900円
エ 10,000円	オ 11,000円	

### 第9問

J社の損益計算書(一部)は次のとおりである。このとき、最も適切な記述を下記の解答群から選べ。

税引前当期純利益	200
法人税・住民税及び事業税	90
法人税等調整額	4
当期純利益	<u><u>A</u></u>

〔解答群〕

- ア Aに106を入れ、貸借対照表に繰延税金資産を4計上する。
- イ Aに106を入れ、貸借対照表に繰延税金負債を4計上する。
- ウ Aに114を入れ、貸借対照表に繰延税金資産を4計上する。
- エ Aに114を入れ、貸借対照表に繰延税金負債を4計上する。

### 第10問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

配当割引モデルでは、1年後より毎年1回受け取る配当を $D_t$ 、投資家の要求利益率を $k$ とすると、理論株価 $P_0$ は次式で表される。

$$P_0 = \frac{D_1}{(1+k)} + \frac{D_2}{(1+k)^2} + \frac{D_3}{(1+k)^3} + \dots = \sum_{t=1}^{\infty} \frac{D_t}{(1+k)^t}$$

配当を毎年均等額Dと仮定すると、上式は簡単に表すことができる。その場合、ある株式についてDを35円、kを5%とすると、もし現在の株価が800円であるとすると、現在の株価は理論株価に比べて  と判断される。同様にDを35円、kを5%、配当利回りを4%とすれば、この株価は理論株価に比べて  と判断される。

上記配当割引モデルの仮定の他に、毎年の配当成長率をgと仮定すると、このときの理論株価も簡単に表すことができる。

(設問1)

文中の空欄 A および B に入る最も適切な語句の組み合わせはどれか。

- |   |        |        |
|---|--------|--------|
| ア | A : 割高 | B : 適切 |
| イ | A : 割高 | B : 割高 |
| ウ | A : 割高 | B : 割安 |
| エ | A : 割安 | B : 割高 |
| オ | A : 割安 | B : 割安 |

(設問2)

文中の下線部 について、最も適切なものはどれか。

ア g が k と等しいと仮定すると、 $P_0 = \frac{D}{2k}$  で表せる。

イ g が k より大きいと仮定すると、 $P_0 = \frac{D}{g-k}$  で表せる。

ウ g が k より大きいと仮定すると、 $P_0 = \frac{D}{g+k}$  で表せる。

エ k が g より大きいと仮定すると、 $P_0 = \frac{D}{k-g}$  で表せる。

オ k が g より大きいと仮定すると、 $P_0 = \frac{D}{k+g}$  で表せる。

## 第11問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

ポートフォリオ理論では、投資家は対象とするリスク証券の投資収益率Rを予想する。1年間の株式投資を仮定するとき、1年間に受け取る予想配当をD、現在の株価を $P_0$ 、1年後の予想株価を $P_1$ とすると、Rは次式で表される。

$$R = \frac{P_1 - P_0 + D}{P_0}$$

したがって、投資収益率Rは  と  の和で表され、後者はインカム・ゲインを源泉とする。配当Dが確実に分かっているとしても、1年後の株価は確定していないので、Rは確率分布として予測されるが、投資家は投資収益率Rの期待値と標準偏差の2パラメータで投資判断すると仮定される。

たとえば、〔表1〕に示すパラメータを持つA株式、B株式の2証券ポートフォリオを考えてみよう。証券の組み合わせを考える場合、2証券の投資収益率の関係(相関係数)を測定することも重要である。A株式とB株式の投資収益率の相関係数は - 0.8と計測されている。

〔表1〕 期待値、標準偏差、相関係数

	A株式	B株式
期待値(%)	5.00	6.00
標準偏差(%)	0.70	1.20
相関係数	- 0.8	

〔表2〕は、〔表1〕のデータに基づき、投資資金を100%として、その内A株式に $X_A$ 、B株式に残り $X_B$ を投資した場合のポートフォリオ収益率の期待値と標準偏差を算出したものである。

〔表2〕 ポートフォリオ収益率の期待値と標準偏差

投資比率		ポートフォリオ収益率	
$X_A$ (%)	$X_B$ (%)	期待値(%)	標準偏差(%)
100	0	5.00	0.7000
90	10	5.10	0.5388
75	25	5.25	0.3371
65	35	5.35	0.2787
55	45	5.45	0.3274
45	55	5.55	0.4496
35	65	5.65	0.6022
25	75	5.75	0.7672
15	85	5.85	0.9381
5	95	5.95	1.1122
0	100	6.00	1.2000

実行可能なポートフォリオのうち、リスク回避者を想定すると、効率的ポート

フォリオを見つけることができる。投資対象をすべてのリスク証券に広げても、同様に効率的ポートフォリオが存在する。さらに  も投資対象とすると、投資家はこの  とリスク証券だけから構成されるポートフォリオとの組み合わせに投資することになる。後者のリスク証券だけから構成されるポートフォリオのうち最も高い効用を投資家にもたらすものは、 と呼ばれる。この  と個別証券の投資収益率の関係を導いているのが  である。

$R_f$  をリスク・フリー・レート、 の期待投資収益率を  $E(R_M)$  とすると、 $i$  証券の期待投資収益率  $E(R_i)$  は、次式で表される。

$$E(R_i) = R_f + \beta_i [E(R_M) - R_f]$$

(設問1)

文中の空欄 A および B に入る語句の最も適切な組み合わせはどれか。

- |   |                     |                 |
|---|---------------------|-----------------|
| ア | A : 株価収益率 (PER)     | B : 配当利回り       |
| イ | A : 株価収益率 (PER) の逆数 | B : 配当利回り       |
| ウ | A : 株価上昇 (下落) 率     | B : 配当利回り       |
| エ | A : 配当利回り           | B : 株価収益率 (PER) |
| オ | A : 配当利回り           | B : 株価上昇 (下落) 率 |

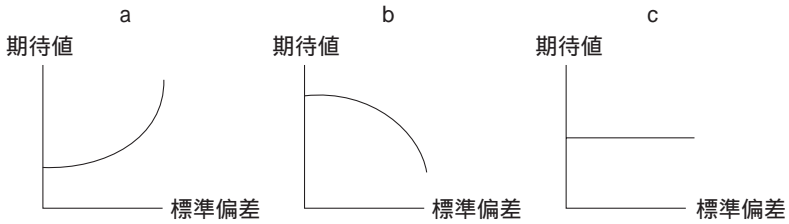
(設問2)

文中の下線部 について、最も不適切なものはどれか。

- ア 相関係数がゼロの場合、2証券は相互に独立であるといわれる。
- イ 相関係数が+1の場合、ポートフォリオの標準偏差は、2証券の標準偏差を投資比率で加重平均したものとなる。
- ウ 相関係数は、-1から+1までの値をとる。
- エ 他のパラメータに変化がないとして、ゼロの相関係数は、マイナスの相関係数に比べて、ポートフォリオの標準偏差は小さくなる。
- オ 他のパラメータに変化がないとして、プラスの相関係数は、マイナスの相関係数に比べて、ポートフォリオの標準偏差は大きくなる。

(設問3)

文中の下線部 について、一般に投資家は、リスク回避者、リスク中立者、リスク愛好者に分類される。下図は期待値と標準偏差に関する効用の無差別曲線をそれぞれのタイプについて表示している。無差別曲線の図形と投資家タイプの最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア a はリスク愛好家、b はリスク回避者、c はリスク中立者
- イ a はリスク愛好家、b はリスク中立者、c はリスク回避者
- ウ a はリスク回避者、b はリスク愛好家、c はリスク中立者
- エ a はリスク回避者、b はリスク中立者、c はリスク愛好家
- オ a はリスク中立者、b はリスク愛好家、c はリスク回避者

(設問4)

文中の下線部 について、〔表2〕の結果を前提とするとき、効率的ポートフォリオを示す最も適切なものはどれか。

- ア 0%  $X_A$  65%の範囲でA株式に投資し、残りをB株式に投資するポートフォリオ。
- イ 0%  $X_A$  100%の範囲でA株式に投資し、残りをB株式に投資するポートフォリオ。
- ウ 65%  $X_A$  80%の範囲でA株式に投資し、残りをB株式に投資するポートフォリオ。
- エ 65%  $X_A$  90%の範囲でA株式に投資し、残りをB株式に投資するポートフォリオ。
- オ 65%  $X_A$  100%の範囲でA株式に投資し、残りをB株式に投資するポートフォリオ。

(設問5)

文中の空欄C、D、Eに入る語句の組み合わせで、最も適切なものはどれか。

- ア C：安全証券      D：効率的ポートフォリオ      E：CAPM
- イ C：安全証券      D：市場ポートフォリオ      E：CAPM
- ウ C：社債      D：市場ポートフォリオ      E：APT
- エ C：社債      D：市場ポートフォリオ      E：CAPM
- オ C：社債      D：マーケット・ポートフォリオ      E：APT

## 第12問

わが国のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物として、最も不適切なものはどれか。

- ア 決算日から3ヶ月以内に満期の来る定期預金
- イ 取得日から3ヶ月以内に償還されるコマーシャル・ペーパー
- ウ 通知預金
- エ 当座預金
- オ 普通預金

## 第13問

次の「貸借対照表」、「利益処分計算書」、「損益計算書」および「キャッシュ・フロー計算書」から、下記の設問に答えよ。なお、金額単位は万円である。

貸 借 対 照 表

	第 11 期	第 12 期
現金預金	3,650	3,850
売上債権	1,000	1,485
貸倒引当金	30	30
売買目的有価証券	300	610
棚卸資産	50	100
有形固定資産	7,000	6,500
減価償却累計額	1,200	1,300
合 計	10,770	11,215
仕入債務	900	970
未払利息		25
未払法人税等	200	140
短期借入金	400	500
長期借入金	1,000	1,000
資本金	6,000	6,000
資本準備金	620	620
利益準備金	850	<input type="text"/>
任意積立金	200	200
当期末処分利益	600	<input type="text"/>
合 計	10,770	11,215

### 第11期 利益処分計算書

平成14年12月24日

当期末処分利益	600	
配当金	300	
役員賞与金	50	
利益準備金	<input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/>
次期繰越利益		<input style="width: 80px; height: 20px; border: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;" type="text" value="A"/>

注) 利益処分計算書中の利益準備金の金額は、商法で定める最低額が記載されている。

### 第12期 損益計算書

平成14年10月1日～平成15年9月30日

売上高	20,025	
売上原価	15,020	<hr style="width: 100%;"/>
売上総利益	5,005	
人件費	2,200	
減価償却費	220	
貸倒引当金繰入	30	
貸倒損失	10	
その他の営業費	1,300	<hr style="width: 100%;"/>
営業利益	1,245	<hr style="width: 100%;"/>
有価証券評価益	10	
支払利息	75	<hr style="width: 100%;"/>
経常利益	1,180	
固定資産売却損	80	<hr style="width: 100%;"/>
税引前当期純利益	1,100	
法人税等	440	<hr style="width: 100%;"/>
当期純利益	660	
前期繰越利益		<input style="width: 80px; height: 20px;" type="text"/>
当期末処分利益		<input style="width: 80px; height: 20px; border: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;" type="text"/>

## 第 12 期 キャッシュ・フロー計算書

平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上による収入	B
商品仕入による支出	15,000
人件費支出	2,250
その他の営業費支出	1,300
小計	
利息の支払額	50
法人税等の支払額	C
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	300
有形固定資産の売却による収入	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金返済による支出	100
長期借入による収入	200
配当金の支払額	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	200
現金及び現金同等物の増加額	200
現金及び現金同等物の期首残高	3,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,850

#### (設問1)

利益処分計算書の空欄 A に入る数値として、最も適切なものはどれか。

ア 215      イ 220      ウ 250      エ 265      オ 565

#### (設問2)

キャッシュ・フロー計算書の空欄 B に入る数値として、最も適切なものはどれか。

なお、売上債権につき第 12 期中に 40 万円の貸倒が生じていた。

ア 17,500                      イ 17,540                      ウ 19,500

エ 19,540                      オ 20,025

#### (設問3)

キャッシュ・フロー計算書の空欄 C に入る数値として、最も適切なものはどれか。

ア 300      イ 380      ウ 440      エ 500      オ 640

(設問4)

第12期末に、長期借入金の一部が短期借入金に振り替えられている。この振替高として、最も適切なものはどれか。

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| ア 100万円 | イ 200万円 | ウ 300万円 |
| エ 400万円 | オ 450万円 |         |

(設問5)

第12期中に固定資産が処分されている。この固定資産の第12期中における減価償却費が20万円であったとすると、当該固定資産の第11期末における減価償却累計額として、最も適切なものはどれか。

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| ア 20万円  | イ 80万円  | ウ 100万円 |
| エ 200万円 | オ 300万円 |         |

(設問6)

正味運転資本の増加額およびフリー・キャッシュ・フローの金額について、最も適切なものの組み合わせはどれか。

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ア 正味運転資本増加額：135万円   | フリー・キャッシュ・フロー：200万円 |
| イ 正味運転資本増加額：910万円   | フリー・キャッシュ・フロー：400万円 |
| ウ 正味運転資本増加額：1,045万円 | フリー・キャッシュ・フロー：200万円 |
| エ 正味運転資本増加額：1,045万円 | フリー・キャッシュ・フロー：400万円 |
| オ 正味運転資本増加額：3,470万円 | フリー・キャッシュ・フロー：200万円 |

#### 第14問

当社では、現行の設備に代えて、燃料費(現金支出)を毎年100万円節約できる新設備の導入が提案されている。他方、この設備の取り替えにより、減価償却費が毎年50万円から90万円に増加する。新規設備の年間キャッシュ・フローとして、最も適切なものはどれか。ただし、限界実効税率を40%とする。

- |        |        |        |         |         |
|--------|--------|--------|---------|---------|
| ア 76万円 | イ 84万円 | ウ 94万円 | エ 140万円 | オ 150万円 |
|--------|--------|--------|---------|---------|

## 第1問 解答：ウ

## 解説

簿記一巡の手続きに関する問題である。7つの手続きのうち、「試算表の作成」「棚卸帳の作成」「決算整理手続き」の3つの順序を事実上は問われている。解答に当たっては、『財務管理と診断』（菊池高昭・竹本達広著 同友館）p.34が参考となる。

試算表とは総勘定元帳に記載された各勘定を一覧表にまとめ、総勘定元帳の記載に間違いがないか否かを確認するためのものである。総勘定元帳のすべての勘定科目について、借方合計と貸方合計を算出し、双方の数値が合致していれば、絶対とはいえないが、総勘定元帳の記録は正しいと推測される。

一方で、試算表の金額は帳簿上の金額であり、必ずしも実際に保有する資産や負債の期末有高であるとは限らない。また、試算表に記載されている繰越商品は期首の商品有高であって、期末有高ではない。そのため、各種資産や負債について実際の有高を確認し、帳簿上の残高を実際の有高に調整する必要がある。この一連の調整手続きを棚卸しといい、棚卸しによって作成される一覧表を棚卸帳(表)という。棚卸しでは、商品のみが対象なのではなく各種の資産、負債も対象である。帳簿上の各勘定科目の残高を確定し、棚卸しによって確定した実物の有高との差違を調整する、という手順がとられる。この試算表の作成と棚卸帳の作成を合わせて「決算予備手続き」という。

「決算予備手続き」が終了すると、次に「決算整理手続き」に入る。「決算整理手続き」とは試算表の各勘定科目の残高と、棚卸帳の残高の差違を修正する決算修正仕訳の実施、修正仕訳の総勘定元帳への転記、損益勘定の開設、法人税、住民税の算出、各勘定科目の次期繰越高の算出等が含まれる。以上より、正解は選択肢「ウ」である。

## 第2問

8桁精算表の誤謬修正問題である。8桁精算表は新制度になってから、平成14年度を除く3回目の出題となった。ただし、従来の空欄補充問題でなく、誤謬修正問題という新たなパターンでの出題であった。誤謬修正問題では、各勘定科目の意味について、より詳細な理解が求められる。そのため、精算表について学習をして臨んだ受験生でも、本問を正解するのは難しく、また正解を導けたとしても、多くの時間を必要としたと思われる。

(設問1) 解答：工

解説

設問の精算表中に存在する誤謬は次の4つである。

試算表の「前受金」勘定の金額80が借方に記載されている。正しくは貸方に記載されなくてはならない。

試算表の「前渡金」勘定の金額100が貸方に記載されている。正しくは借方に記載されなくてはならない。

試算表の「仕入割引」勘定の金額20が借方に記載されている。正しくは貸方に記載されなくてはならない。

貸借対照表の「前払家賃」勘定の金額50が貸方に記載されている。正しくは借方に記載されなくてはならない。

の前受金とは、商品等の販売に先立ち、得意先から受け取った販売代金のことであり、流動負債科目として貸借対照表の貸方に表示される。現金で前受金を受け取った場合の仕訳は次のようになる。

現金 80 / 前受金 80

の前渡金とは、商品等の購入に先立ち、仕入先に支払った手付金や前払金のことである。流動資産科目として貸借対照表の借方に表示される。現金で前渡金を支払った場合の仕訳は次のようになる。

前渡金 100 / 現金 100

の仕入割引とは、仕入代金を支払期日前に支払った際に受ける買掛金の一部免除である。営業外収益科目として損益計算書に表示される。1,000の仕入を掛で行い、その買掛金の支払いを支払期日より1ヶ月早く行ったため、2%の仕入割引を受けた場合、仕訳は次のようになる。

仕入 1,000 / 買掛金 1,000

買掛金 20 / 仕入割引 20

買掛金 980 / 現金預金 980

の前払家賃は、金額を移記する際に、借方と貸方を混同している。

以上より、 と が選択肢「b」に該当し、 が「d」に、 が「e」に該当する。よって、正解は選択肢「工」である。

(設問2) 解答：工

解説

上記 から の誤謬の中で、損益計算書に影響するものは、 の仕入割引の収益勘定と費用勘定の混同のみである。貸借を修正した次の精算表を参考に、当期純利

益を計算すると220万円となる。よって、正解は選択肢「エ」である。

精算表

(単位：万円)

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	580						580	
売掛金	2,900						2,900	
繰越商品	300		320	300			320	
前受金		80						80
買掛金		2,240						2,240
前渡金	100						100	
備品	300						300	
貸倒引当金		40		30				70
減価償却累計額		120		20				140
資本		1,500						1,500
売上		5,000				5,000		
仕入	3,920		300	320	3,900			
給料	600				600			
支払家賃	300			50	250			
仕入割引		20				20		
	9,000	9,000						
貸倒引当金繰入			30		30			
減価償却費			20		20			
前払家賃			50				50	
当期純利益					220			220
			720	720	5,020	5,020	4,250	4,250

第3問 解答：ア

解説

平成13年に行われた商法および関係法令の改正や、法令の改正に関連して公表された会計基準を受けて、平成14年3月に既存の複数の省令を統合した「商法施行規則」(法務省令第22号)が公布された。その後、「商法施行規則」は度々が改正され、平成15年4月1日以後開始する事業年度から、貸借対照表の資本の部の表示について、次のように改められた。

商法施行規則以前の  
資本の部表示

1	資本金
2	法定準備金 資本準備金 利益準備金
3	剰余金 任意積立金 当期末処分利益 その他の剰余金
4	評価差額金
5	自己株式



現行の商法施行規則による  
資本の部表示

1	資本金
2	新株式払込金又は新株式申込証拠金
3	資本剰余金 資本準備金 その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益 自己株式処分差益
4	利益剰余金 利益準備金 任意積立金 当期末処分利益
5	土地再評価差額金
6	株式等評価差額金
7	自己株式払込金
8	自己株式

また、自己株式の取得・保有・消却・処分が原則として自由となった平成13年の商法の改正を受け、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(いわゆる計算書類規則)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(いわゆる財務諸表等規則)についても改正され、保有した自己株式は、資本の部に自己株式の部を設け、そこに控除形式で記載すべきとする規定が新設された。よって、正解は選択肢「ア」である。

第4問 解答：エ

解説

金融庁総務企画部が公表している「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の取扱いに関する留意事項について」(いわゆる財務諸表等規則ガイドライン)では、創立費及び開業費について次のように定めている。

創立費

会社の負担に帰すべき設立費用、例えば、定款及び諸規則作成のための費用、株式募集その他のための広告費、株式申込証・目論見書・株券等の印刷費、創立事務所の貸借料、設立事務に使用する使用人の手当給料等、金融機関の取扱手数料、証券会社の取扱手数料、創立総会に関する費用その他会社設立事務に関する必要な費用、発起人が受ける報酬で定款に記載して創立総会の承認を受けた金額並びに設立登記の登録税等をいう。

## 開業費

土地、建物等の賃借料、広告宣伝費、通信交通費、事務用消耗品費、支払利子、使用人の給料、保険料、電気・ガス・水道料等で、会社成立後営業開始までに支出した開業準備のための費用をいう。

双方とも、繰延資産に計上する費目であり、5年以内に均等額以上の償却を行うことが必要である。

以上の定義により、2つの違いが理解できれば、商法施行規則第35条を見るまでもなく、設立費用を計上するのは創立費であることがわかる。また、には「開業」が入る。よって、正解は選択肢「エ」である。

## 第5問 解答：イ

### 解説

本支店会計に関する出題である。本支店会計は日商簿記では2級で出題されるレベルの問題である。

(資料1)から(資料4)と多くの情報が与えられたため、戸惑った受験生も多かっただろう。多くの情報の中から「売上総利益」を算出するために必要な情報だけを抽出できるかが、短時間で解答を導くポイントになる。

売上総利益を求めるのに必要な情報は「売上高」「期首商品棚卸高」「期末商品棚卸高」「仕入高」の4つである。以下に、それぞれの算出方法を解説する。

### 売上高

【本店】と【支店】の「売上」勘定を合計して求められる。本店に計上されている「支店へ売上」勘定は企業内部での取引であり、「売上」には算入しない。

$$\text{売上} = \text{【本店】売上} + \text{【支店】売上} = 3,800 + 4,100 = 7,900 \text{ (万円)}$$

### 期首商品棚卸高

【本店】と【支店】の「繰越商品」勘定を合計して求められる。

$$\begin{aligned} \text{期首商品棚卸高} &= \text{【本店】繰越商品} + \text{【支店】繰越商品} \\ &= 600 + 250 = 850 \text{ (万円)} \end{aligned}$$

### 仕入高

【本店】と【支店】の「仕入」勘定を合計して求められる。この時【支店】の「本店より仕入」勘定は企業内部での取引のため、算入しない。

$$\text{仕入} = \text{【本店】仕入} + \text{【支店】仕入} = 4,500 + 2,200 = 6,700 \text{ (万円)}$$

### 期末商品棚卸高

算出にあたり、【本店】「期末商品棚卸高」は与件の500万円をそのまま使用できるが、【支店】「期末商品棚卸高」金額は(資料2)から(資料4)までの情報を使って

修正する必要がある。

まず、(資料3)の【支店】「期末商品棚卸高」には、(資料2)の未達商品が含まれていないことがわかる。未達事項とは、取引の発生元は仕訳を行ったが、取引の相手側では、まだ仕訳を行っていない取引項目である。(資料2)の2.は、【本店】では商品の発送の仕訳はしたが、【支店】ではまだ、受入の仕訳をしていないことを意味する。

また、(資料3)では【支店】の「期末商品棚卸高」200万円のうち、30万円は企業外部からの仕入ではなく、【本店】からの仕入であったことがわかる。以上より【支店】の期末商品棚卸高は一時的に次のように分類できる。

- 1) 期末商品棚卸高のうち外部からの仕入 170万円
- 2) 期末商品棚卸高のうち【本店】からの仕入 30万円
- 3) 未達商品 18万円

上記の2)と3)は【本店】からの仕入であるが、(資料4)から、この金額は原価に20%を加算されていることがわかる。20%は【本店】の企業内部の利益である。本支店会計では【本店】と【支店】の勘定科目を合算して、企業全体の各勘定科目の合計を算出する場合に内部利益を除くことが必要になる。そのため、2)と3)の金額から【本店】の内部利益20%を控除して、【支店】の「期末商品棚卸高」を算出し直す。

- 1') 期末商品棚卸高のうち外部からの仕入 170万円
  - 2') 期末商品棚卸高のうち【本店】からの仕入  $30 \div 1.2 = 25$ 万円
  - 3') 未達商品  $18 \div 1.2 = 15$ 万円
- 内部利益控除後合計 210万円

期末商品棚卸高

$$= \text{【本店】期末商品棚卸高} + \text{【支店】内部利益控除後期末商品棚卸高}$$
$$= 500 + 210 = 710 \text{ (万円)}$$

以上 から より、売上原価が計算できる。

期首商品棚卸高 850	売上原価 6,840
仕入高 6,700	期末商品棚卸高 710

期首商品棚卸高 + 仕入高 = 売上原価 + 期末商品棚卸高

売上原価 = 期首商品棚卸高 + 仕入高 - 期末商品棚卸高

$$= 850 + 6,700 - 710 = 6,840 \text{ 万円}$$

売上総利益 = 売上 - 売上原価 = 7,900 - 6,840 = 1,060 万円

よって、正解は選択肢「イ」である。

## 第6問

(設問1) 解答：オ

解説

損益計算書の空欄補充問題である。第16期の損益計算書で空欄になった支払利息  を求めるためには、もう一つ空欄になっている経常利益の金額を算出することが必要である。ヒントになるのが【付記資料】の第16期の総資本経常利益率が10%であるという与件である。

第16期の経常利益をXとすると、以下のように求められる。

$$X \div \{ (\text{第15期の総資本} + \text{第16期の総資本}) \div 2 \} = 10\%$$

【付記資料】の注釈に「総資本は期中平均を使用」とあることに注意が必要である。値を代入すると、

$$X \div \{ (2,400 + 2,800) \div 2 \} = 0.1$$

$$X \div 2,600 = 0.1$$

$$X = 260$$

第16期の経常利益が260とわかったので、支払利息  は次の式で求めることができる。

$$\text{営業利益} - \text{支払利息} \text{  } = \text{経常利益}$$

$$540 - \text{支払利息} \text{  } = 260$$

$$\text{支払利息} \text{  } = 540 - 260 = 280$$

よって、正解は選択肢「オ」である。

(設問2) 解答：ウ

解説

固定比率と固定長期適合率を求める問題である。2つの指標は次の計算式によって求める。

$$\text{固定比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本} + \text{固定負債})} \times 100$$

固定資産 1,800 (土地 1,300、建物 500)、自己資本 1,500 (資本金 1,300、剰余金 200)、固定負債 500 (長期借入金 500) から、

$$\text{固定比率 (\%)} = 1,800 / 1,500 \times 100 = 120 (\%)$$

$$\text{固定長期適合率} = 1,800 / (1,500 + 500) \times 100 = 90 (\%)$$

よって、正解は選択肢「ウ」である。

(設問3) 解答：エ

解説

仕入債務回転期間を求める問題である。仕入債務回転期間を求める算式には、一般的には次の3つが存在する。

$$\text{仕入債務回転期間 (月)} = \frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{売上高} \div 12 (\text{ヶ月})}$$

$$\text{仕入債務回転期間 (月)} = \frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{売上原価} \div 12 (\text{ヶ月})}$$

$$\text{仕入債務回転期間 (月)} = \frac{\text{支払手形} + \text{買掛金}}{\text{仕入高} \div 12 (\text{ヶ月})}$$

ここで分子の買掛金 + 支払手形の数値は、設問文の売上債権回転期間と商品回転期間を求める式から判断して、第15期と第16期の平均値を用いる。よって、分子の部分は、

$$\begin{aligned} & (\text{第15期の支払手形} + \text{第15期の買掛金}) \\ & \quad + (\text{第16期の支払手形} + \text{第16期の買掛金}) \div 2 \\ & = \{(300+100) + (360+140)\} \div 2 = (400+500) \div 2 \end{aligned}$$

となる。

次に分母を考える。選択肢ウの分母にある1,600は第16期の売上原価を、選択肢エの1,800は第16期の当期仕入高を表している。どちらを採用する方が、より適切かを判断する必要がある。なお、当期仕入高は次の箱図より求められる。

第15期 B/S

期首繰越商品 100	売上原価 1,600
当期仕入高 1,800	
	期末繰越商品 300

第16期 P/L

第16期 B/S

$$\begin{aligned} \text{当期仕入高} &= \text{売上原価} + \text{期末繰越商品} - \text{期首繰越商品} \\ &= 1,600 + 300 - 100 = 1,800 \end{aligned}$$

判断にあたっては、『財務管理と診断』(前掲)p.72を参考にした。同書によると、支払(債務)勘定の回転期間の算出では、支払状況をよりの確に示すには仕入高を採用する方が適当であるとしている。

よって、分母には仕入高を採用することにした。以上により、正解は選択肢「エ」である。

(設問4) 解答:ウ

解説

損益分岐点分析の応用問題である目標利益達成売上高を求める問題である。目標増収額を求めるには、まず、営業増益60万円を達成する目標利益達成売上高を計算する。解答には、次の二つの公式を理解していることが必要である。

$$\text{売上高} = \text{変動費} + \text{固定費} + \text{利益}$$

$$\text{目標利益達成売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{1 - \text{変動費率}}$$

この公式より、第16期の固定費を求めることができる。(設問1)の解答過程で経常利益(利益)が260であるとわかっているので、固定費以外の数値をこの公式に代入する。

$$3,600 = 2,700 + \text{固定費} + 260$$

$$\text{固定費} = 640$$

続いて、変動費率を求める。

$$\text{変動費率} = \text{変動費} / \text{売上高} = 2,700 / 3,600 = 0.75$$

目標利益は、設問中に「60万円の営業増益を見込む」とあるので、現在の利益(経常利益)260に60を加えた320になる。

以上により、公式に代入する値がそろった。

$$\text{目標利益達成売上高} = \frac{640 + 320}{1 - 0.75} = \frac{960}{0.25} = 3,840$$

求める値は目標増収額(売上増加額)なので、目標利益達成売上高3,840と第16期の売上高3,600の差を計算すると240となる。よって、正解は選択肢「ウ」である。

**第7問 解答：ア**

解説

原価項目の分類に関する問題である。製品の価格、製品の製造、販売に関する原価の構成は次の図を参照する。

				営業利益		製品の 販売価格		
				販売費	営業 費			
				一般管理費				
		間接材料費	製造 間 接 費	製造原価			総原価	
		間接労務費						
		間接経費						
直接材料費	製造直接費		製造原価			総原価		
直接労務費								
直接経費								

出典 「原価計算」岡本清著 国元書房

出題されている各費目については次の一覧表を参照する。

原価要素	主な費用項目	
直接材料費	素材費(原材料費)、買入部品費など	
直接労務費	直接工賃金	
直接経費	外注加工費、特許権利用料など	
製造 間 接 費	間接材料費	補助材料費、工場用消耗品費、消耗工具・器具・備品費
	間接労務費	直接工の間接作業賃金、間接工賃金、監督者給料、従業員賞与手当、法定福利費、事務系給料
	間接経費	減価償却費、福利厚生費、賃借料、保険料、修繕費、電器・ガス・水道料金、租税公課、旅費、交際費、運賃、保管料、通信費、事務用消耗品費、棚卸減耗費、雑費

出典 「生産情報システム」太田雅晴著 日科技連(一部修正)

加工費とは直接労務費、直接経費、製造間接費を合わせた原価、もしくは直接材料費以外の製造原価のことである。どちらの説を採用しても本問では同じ解答になる。

素価とは、直接材料費と直接労務費との合計額のことである。

上記から、総原価は  $225(100 + 30 + 60 + 10 + 20 + 5)$ 、製造間接費は  $30(10 + 20)$ 、加工費は  $90(60 + 10 + 20)$ 、素価は  $190(100 + 30 + 60)$  となる。よって、正解は加工費を 90、素価を 190 とする選択肢「ア」である。

### 第8問 解答：ウ

解説

月末仕掛品の加工費を算出する問題である。加工費の計算は加工進捗度に応じた完成品換算数量を求めることがポイントである。次の箱図を参照する。

金額	加工費	
30,000円	月初仕掛品 $80 \times 0.5 = 40$ 個	当月完成品 990個
960,000円	当月投入 ( + - ) $(10 + 990) - 40 = 960$ 個	月末仕掛品 $40 \times 0.25 = 10$ 個
計 990,000円		

平均法なので、月末仕掛品の1つ当たり加工費は、月初仕掛品加工費と当月投入加工費の合計を、月初仕掛品の完成品換算数量40個と当月投入数量960個の合計で除して計算する。1つ当たりの月末仕掛品加工費を、月末仕掛品個数10個で乗すると月末仕掛品加工費が算出できる。

$$\text{月末仕掛品加工費} = 990,000 \text{円} / (40 \text{個} + 960 \text{個}) \times 10 \text{個} = 9,900 \text{円}$$

よって、正解は選択肢「ウ」である。

### 第9問 解答：ウ

解説

税効果会計の会計手続き（損益計算書への表示）に関する問題である。法人税等調整額が 4 となっている部分について適切に判断することがポイントである。

本来、損益計算書の該当部分は「法人税・住民税及び事業税」の内訳を示すものである。したがって、4は税引前当期純利益から4を控除するのではなく、法人税・住民税及び事業税から4を控除することを表している。



Dは35円、kは5%なので理論株価は700円である。「この株価」875円と理論株価700円を比較して、空欄  には「割高」が入る。よって、正解は選択肢「イ」である。

(設問2) 解答：エ

解説

投資の期間が無期限で毎年の配当が一定の率で増大する一定成長配当割引モデルでは、理論株価は次の公式によって求められる。

$$\text{理論株価} = \frac{\text{初年度の配当}}{\text{割引率} - \text{配当の成長率}}$$

(ただし「割引率 > 配当の成長率」の場合)

よって、正解は選択肢「エ」である。

## 第11問

ポートフォリオ理論に関する出題である。ポートフォリオ理論の課題は、一定の資金を証券市場に投資する場合、どのような組み合わせで複数の証券に投資すれば、予想されるリターンをより高め、かつリスクを小さくすることができるかである。

(設問1) 解答：ウ

解説

$$\begin{aligned} R &= \frac{P_1 - P_0 + D}{P_0} \\ &= \frac{P_1 - P_0}{P_0} + \frac{D}{P_0} \end{aligned}$$

式は1年後の株価の変化率、式は配当と株価の比率を表している。よって、式は株価上昇(下落)率、式は配当利回りを表す選択肢「ウ」が正解である。

(設問2) 解答：エ

解説

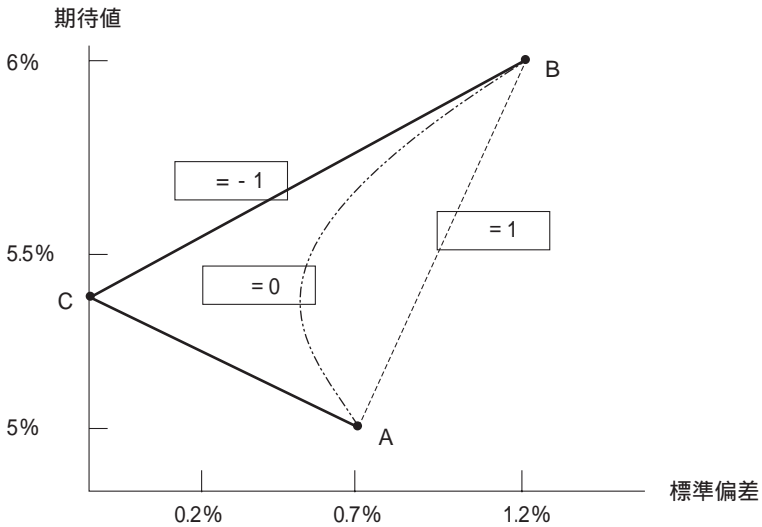
2証券の相関係数がポートフォリオにもたらす影響に関する問題である。解答には『財務管理と診断』(前掲) p.280及びp.288が参考となる。

相関係数とは2つの変数の変化の連動性を示す指標で-1から1の間の値をとる。相関係数が1だと連動性は100%で、一つの変数が10%上昇した場合、もう一方の変数も10%上昇する。逆に-1の場合は、もう一方の変数は-10%の下降となる。ま

た、相関係数が0に近づくほど2つの変数の間の因果関係は希薄であること表示。

下図は、A株式とB株式の相関係数を1、0、-1と仮定したとき、両証券からなるポートフォリオの期待値と標準偏差が、両株式の組み合わせ比率を変化させることによって、どのような軌跡を描くかを示したものである。

A株式とB株式の相関係数が1のときのポートフォリオの期待値と標準偏差の組み合わせの軌跡は直線ABとなり、相関係数が-1の場合は点A、C、Bをつないだ直線となる。また、相関係数が0の場合は曲線ABとなる。この図より証券間の相関係数が-1に近い証券ほど、ポートフォリオの標準偏差が小さくなるのがわかる。選択肢「ア」から「オ」の中で、このことに矛盾する選択肢は「エ」である。よって正解は選択肢「エ」である。



(設問3) 解答：ウ

解説

効用の無差別曲線についての問題である。経済学での知識が活用できた問題であった。効用とは投資家や消費者などが、意思決定や行動を通じて得ることができる満足度である。効用の無差別曲線とは、曲線に乗っているすべての点における効用水準が一緒だということを表している。設問では、期待値(リターン)と標準偏差(リスク)の2変数と効用の関係を無差別曲線で表している。

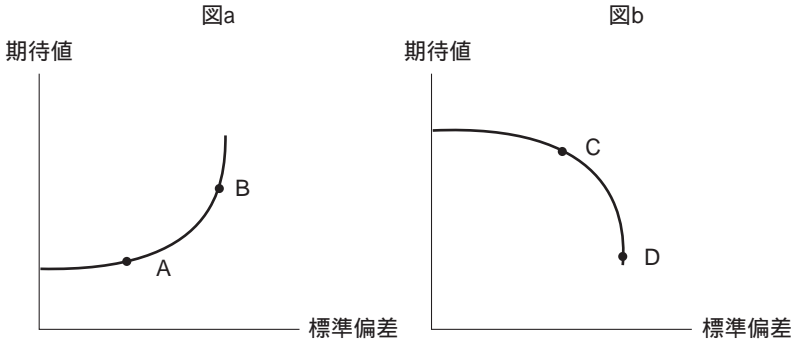


図 a のような効用の無差別曲線を持つ者は、ある投資を行おうとする際、標準偏差（リスク）が小さい A 株式に投資する場合は、小さい期待値（リターン）に甘んじるが、リスクが大きい B 株式に投資する場合は、見合ったリターンの増大がないと満足せず投資を行わない。このようにしてリスクとリターンのバランスを考慮して投資を行う者を「リスク回避者」という。

図 b のような効用の無差別曲線を持つ者は、高リターン・低リスクの C 証券に投資することと、低リターン・高リスクの D 証券に投資することに同じ効用を得ている。このようにして、あえてリスクを選択する者を「リスク愛好者」という。

設問中の図 c は、どのような標準偏差（リスク）でも、一定の期待値（リターン）しか望まない、「リスク中立者」の効用の無差別曲線である。よって正解は、選択肢「ウ」となる。

（設問 4） 解答：ア

解説

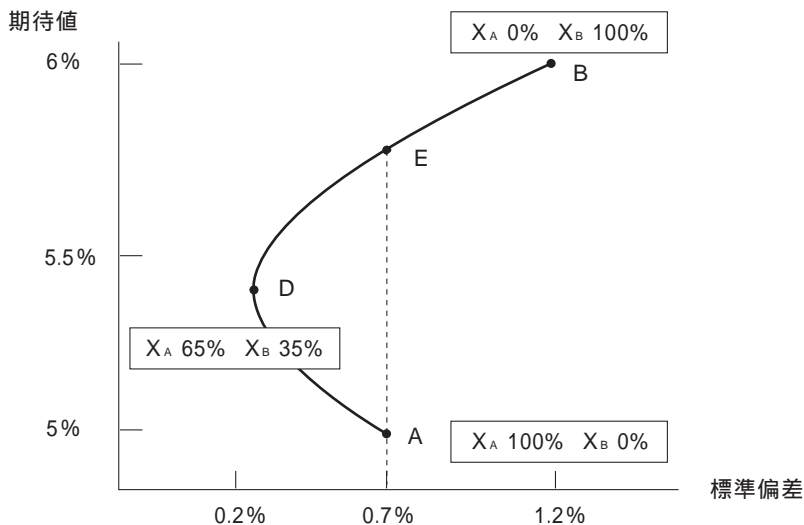
〔表 2〕ポートフォリオ収益率の期待値と標準偏差に基づき、A 株式と B 株式への投資比率を変えることによって得られるポートフォリオの収益率の期待値と標準偏差の軌跡を図示する。

リスク回避者は、収益率の期待値が大きく、標準偏差が小さいポートフォリオを選択する。下図の点 A と点 E を比較すると、点 A は点 E と同じ標準偏差であるが、点 E の方がより高い期待値をもつ。したがって、投資家は点 A を選択することはない。リスク回避者は収益率の標準偏差が同じであれば、期待値の最も高いポートフォリオを選択し、収益率の期待値が同じであるポートフォリオの中では、標準偏差の最も小さいポートフォリオを選択する。このようなポートフォリオのことを効率的ポートフォリオという。

下図で点 D とはポートフォリオ収益率の標準偏差がもっとも小さくなる 2 証券の組み合わせを表しているが、設問中の〔表 2〕より標準偏差が 0.2787 である（ $X_A 65\%$

$X_B$  35%) の組み合わせが該当することがわかる。

下図より、曲線 B D が効率的ポートフォリオにあたるとわかる。曲線 B D での A 株式への投資比率は、点 B のとき 0%、点 D のとき 65% であるので、 $0 < X_A < 65\%$  となる。よって正解は選択肢「ア」となる。



(設問 5) 解答：イ

解説

設問文中にある算式

$$E(R_i) = R_f + \beta_i [E(R_M) - R_f]$$

は、CAPM (Capital Asset Pricing Model : 資本資産価格決定モデル) の公式である。CAPM とは『管理会計の基礎』(大塚宗春・辻 正雄共著 税務経理協会) p.253 によると、リスクがない証券の利子率 (リスクフリーレート) と市場ポートフォリオの期待収益率を用いて、 $i$  証券の期待収益率を決定する理論である。

したがって、空欄 C にはリスクのない証券、すなわち「安全証券」が、空欄 D には「市場ポートフォリオ」が、空欄 E には「CAPM」が入る。よって、正解は選択肢「イ」となる。

## 第12問 解答：ア

### 解説

平成10年3月に企業会計審議会より出された「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解」の注2では、現金同等物について次のように定めている。

「現金同等物については、例えば、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付き現先、公社債投資信託が含まれる。」

よって、正解は選択肢「ア」となる。

## 第13問

キャッシュ・フロー計算書の直接法に関する問題である。キャッシュ・フロー計算書は4年連続で出題されており、定番化しつつある。15年度は直接法と間接法を同時に作成する形式が出題されたが、今回は直接法のみが出題であった。今後も、両方の作成方法をマスターすることは必須である。

(設問1) 解答：イ

### 解説

商法第288条の利益準備金に関する問題である。商法第288条では、利益準備金について、次のように定めている。

#### 第288条 利益準備金

会社は資本準備金の額と併せて、その資本の4分の1に達するまでは、毎決算期に利益の処分として支出する金額の10分の1以上を、また第293条の5第1項の金銭の分配をするごとにその分配額の10分の1を、利益準備金として積立てることを要す。

上記の第288条をまとめると、利益準備金の商法で定める最低額とは

利益の処分として支出する金額の10分の1

現在の利益準備金と資本準備金の合計金額と資本金の4分の1の金額との差額の小さい方となる。

設問の第11期利益処分計算書を見ると、「利益の処分」の金額は配当金300と役員賞与金50の計350である。はその10分の1の金額35となる。

また、第11期の貸借対照表を見ると、資本準備金620と利益準備金850の合計額は1,470となる。一方、資本金6,000の4分の1の金額は1,500となる。以上より、の金額は30とわかる。

以上より、設問での利益準備金の金額は の30となる。この利益準備金の金額30

を第11期の利益処分計算書の空欄に入れることで、次期繰越利益は220と計算できる。

第 11 期 利益処分計算書			
平成 14 年 12 月 24 日			
当期末処分利益			600
配 当 金	300		
役 員 賞 与 金	50		
利 益 準 備 金	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">30</span>	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">380</span>	
次期繰越利益			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">220</span>

よって、正解は選択肢「イ」となる。

(設問2) 解答：ウ

解説

直接法のキャッシュ・フロー計算書の売上による収入に関する問題である。なお、設問文より「売上債権」のうち40万円は貸倒によって現金化しないで減少したことに注意する必要がある。

		売上による収入			
		売上債権			
第11期 B/S	期首残高	1,000	当期 現金収入	19,500	貸借差額
第12期 P/L 売上高	当期売上高	20,025	当期貸倒高	40	設問文 第12期 B/S
			期末残高	1,485	

売上による収入

$$\begin{aligned}
 &= \text{売上債権期首残高} + \text{当期売上高} - \text{売上債権期末残高} - \text{当期貸倒高} \\
 &= 1,000 + 20,025 - 1,485 - 40 = 19,500
 \end{aligned}$$

よって、正解は選択肢「ウ」となる。

(設問3) 解答：エ

解説

法人税等の支払額を求める問題である。貸借対照表の未払法人税等の第11期と第12期の残高、第12期の損益計算書の法人税等の金額より、図のように現金支出額を求める。

法人税等の支払額  
未払法人税等

貸借差額	当期 現金支出	500	期首残高	200	第11期 B/S
	期末残高		140	法人税等	440

法人税等の支払額

$$= \text{未払法人税等期首残高} + \text{法人税等} - \text{未払法人税等期末残高}$$

$$= 200 + 440 - 140 = 500$$

また、別の解法としてキャッシュ・フロー計算書から求める方法も記す。(設問2)より、売上による収入が19,500とわかると、小計が求められる。

$$\text{小計} = 19,500 - 15,000 - 2,250 - 1,300 = 950$$

以下の計算式から、営業活動によるキャッシュ・フローが求められる。

営業活動によるキャッシュ・フロー = 小計 - 利息の支払額 - 法人税等の支払額

$$400 = 950 - 50 - \boxed{C}$$

$$\boxed{C} = 950 - 50 - 400 = 500$$

第12期 キャッシュ・フロー計算書	
平成14年10月1日～平成15年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
売上による収入	19,500
商品仕入による支出	15,000
人件費支出	2,250
その他の営業費支出	1,300
小計	950
利息の支払額	50
法人税等の支払額	C
営業活動によるキャッシュ・フロー	400

よって、正解は選択肢「エ」となる。

(設問4) 解答: イ

解説

貸借対照表の長期・短期借入金を増減と、該当するキャッシュ・フロー計算書の項目を比較して、期中の取引を推定する問題である。各項目を下図にまとめると、貸借対照表での残高増減額とキャッシュ・フロー計算書での該当項目の増減額で、それぞれ200万円の±の差違があることがわかる。

貸借対照表項目とキャッシュ・フロー計算書項目比較

	貸借対照表での 残高増減額	CF 計画書での 増減額	差違
短期借入金	+ 100	100	+ 200
長期借入金	± 0	+ 200	200

よって、正解は選択肢「イ」となる。

(設問5) 解答: ウ

解説

有形固定資産売却の取引に関する、減価償却累計額を推定する問題である。貸借対照表の第11期と第12期の有形固定資産残高をみると、期中に500減少している。

$$\begin{aligned} & \text{第11期有形固定資産残高} - \text{第12期有形固定資産残高} \\ & = 7,000 - 6,500 = 500 \text{万円} \end{aligned}$$

この減少額の500万円は期中の固定資産の売却の結果であるが、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の3表を総合的に分析することで、売却時の仕訳を推定することができる。次の図によってまとめる。

有形固定資産売却の取引

第12期 C/F	有形固定資産 売却による 現金収入	300	有形固定資産 の減少額	500	第11期 第12期 B/S
第12期 P/L	固定資産売却損	80			
設問文	当期減価償却費	20			
	減価償却累計額	100			

有形固定資産減少額

$$\begin{aligned} & = \text{有形固定資産売却による現金収入} + \text{固定資産売却損} \\ & \quad + \text{当期減価償却費} + \text{減価償却累計額} \end{aligned}$$

減価償却累計額 = 500 - (300 + 80 + 20) = 100万円

よって、正解は選択肢「ウ」となる。

(設問6) 解答：イ

解説

正味運転資本とフリー・キャッシュ・フローに関する問題である。正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額である。

		第11期	第12期	増減額
流動資産	現金預金	3,650	3,850	200
	売上債権	1,000	1,485	485
	貸倒引当金	30	30	0
	売買目的有価証券	300	610	310
	棚卸資産	50	100	50
	合 計	4,970	6,015	1,045
流動負債	仕入債務	900	970	70
	未払利息	0	25	25
	未払法人税等	200	140	60
	短期借入金	400	500	100
	合 計	1,500	1,635	135
	差 額 ( - )	3,470	4,380	910

上の表より、正味運転資本の第11期は3,470、第12期は4,380となり、増加額は910となる。電卓を使うことができない状況では、科目ごとの増減額を先に算出して、加減した方が計算のスピードが向上する。

フリー・キャッシュ・フローとは、その定義に諸説あるが『管理会計の基礎』(前掲)p.102によると「営業活動から生み出されるキャッシュ・フローから、現行の事業活動を維持するための投資活動に使われるキャッシュ・フローを引いて計算される」と定義されている。設問の第12期キャッシュ・フロー計算書を見ると、設備投資によるキャッシュの支出はないので、営業活動によるキャッシュ・フローの400がフリー・キャッシュ・フローとなる。よって、正解は選択肢「イ」となる。

第14問 解答：ア

解説

新設備導入によるキャッシュ・フローへの影響に関する問題である。限界実効税率が与件として与えられているため、法人税の増減の影響を考慮することがポイントである。

仮に、法人税を考慮しなければ、本問の解答は、節約された燃料費の金額100万円

となり、減価償却費の増加額40万円は考慮しない。なぜなら、減価償却費は現金の入出を伴わない費用だからである。

<参考> 減価償却費の仕訳

$$\text{減価償却費} \times \times \times / \text{減価償却累計額} \times \times \times \\ (\text{または固定資産}) \times \times \times$$

本問では、法人税増加額のキャッシュ・フローへの影響を考慮する必要がある。法人税は次の算式によって求められる。

$$\text{法人税} = \text{税引前当期純利益} \times \text{限界実効税率}$$

ここで解説のために、設備取替前の税引前当期純利益をXとすると、設備取替前と設備取替後の法人税は次の表のように計算される。

(単位: 万円)

	設備取替前	設備取替後
税引前当期純利益	X	X
燃料費の節約		+ 100
減価償却費の増加		40
新税引前当期純利益	X	X + 60
法人税 (40%)	0.4X	0.4 (X + 60)

ととの差額、すなわち、設備取替後の法人税の増加額は

$$- = 0.4 (X + 60 \text{ 万円}) - 0.4 X = 0.4 X + 24 \text{ 万円} - 0.4 X = 24 \text{ 万円}$$

法人税の増加はキャッシュ・フローを減少させる。新設備導入による燃料費の節約によるキャッシュ・フロー100万円から、法人税の増加分を減額しなくてはならない。

$$100 \text{ 万円} - 24 \text{ 万円} = 76 \text{ 万円}$$

よって、正解は選択肢「ア」となる。